

ジンバブエ経済（関連報道とりまとめ：4月16日～30日）

- 1 政府が一部中国企業のリチウム精鉱輸出再開を条件付きで許可
 - 2 鉱物バリューチェーン政策枠組みを閣議決定
 - 3 ムタパ投資ファンドの2025年業績が改善
 - 4 世界銀行が2026年のジンバブエ経済成長率見通しを4.6%に下方修正
 - 5 国内企業がドローンによる救命物資配送サービスを開始
 - 6 燃料価格高騰の影響
 - (1) 鉱業部門に打撃
 - (2) ガソリン価格を2.08米ドルに引き下げ
 - 7 第66回ジンバブエ国際貿易展（ZITF）がブラワヨで開催
 - (1) 29カ国から計485社が出展
 - (2) インドネシアがジンバブエへの投資促進に意欲
 - (3) 米国大使館がイノベーターズ・フォーラムを開催
 - (4) ボコ・ボツワナ大統領がZITF公式開会式に出席
 - (5) ムナンガグワ大統領が展示会場を視察
 - (6) ZITFで6億米ドル超のビジネス契約見込み
 - 8 第1四半期の新規投資許可額が前年同期比60%減
 - 9 第1四半期の製造業設備稼働率が57%に上昇
 - 10 ウィローベール社が印アショック社と提携しバス組立事業を本格化
 - 11 エコネット社が「Econet AI」サービス提供開始
 - 12 4月のZiG建てインフレ率は4.8%
 - 13 中国系プロスペクト・リチウム社がジンバブエ初の硫酸リチウム輸出を開始
 - 14 EU加盟国の外交官がジンバブエ経済の投資環境に前向きな評価
-

- 1 政府が一部中国企業のリチウム精鉱輸出再開を条件付きで許可

中国メディアによると、政府は2月のリチウム精鉱輸出停止措置の導入から約2カ月後、中国系大手鉱山会社のシェンシン・グループ（Chengxin Lithium Group）（サビ・スター鉱山）、シノマイン社（ビキタ・ミネラルズ）に対して輸出枠（quota）を付与し、厳格な条件付きで部分的な輸出再開を認めた。新指針では、財務・環境・労働基準の順守や、2027年1月までに国内で硫酸リチウム工場を建設することなどを義務付ける。移行期間中は10%の輸出税が課される。2027年には未加工リチウム輸出の全面禁止が予定されている。（14日付ニュースデイ紙電子版）

（リンク：<https://www.newsday.co.zw/local-news/article/200053896/govt-grants-lithium-export-quotas-to-chinese-firms-after-ban>）

- 2 鉱物バリューチェーン政策枠組みを閣議決定

政府は、鉱物バリューチェーン政策枠組み（Minerals Value Chain – from mining to beneficiation, industrialisation, and exportation – framework）を閣議決定した。

同枠組みは4本柱で構成され、(1) 鉱種ごとの付加価値基準とコンプライアンス証明の義務化、(2) 大学等への鉱物分析ラボネットワーク設置による外国ラボ依存からの脱却、(3) 採掘から輸出までのリアルタイム追跡システムによる不正取引防止、(4) 経済特区 (SEZ) による加工ハブ設置が盛り込まれる。各大学にリチウム、PGM、鉄鉱石、ダイヤモンド等の分析拠点を指定し、地域産業化を促進する。(15日付ヘラルド紙1面)

(リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/cabinet-okays-game-changer-minerals-value-chain-framework-gets-nod-move-tailored-to-create-thousands-of-jobs/>)

3 ムタパ投資ファンドの2025年業績が改善

ムタパ投資ファンド (MIF) の2025年末年次報告書によると、MIFの2025年税引後剰余金は2,167万米ドル (前年比503%増) を記録した。主な要因はポートフォリオ企業の収益改善とガバナンス強化とされる。MIFの総資産は165億米ドルで、今後も鉱業、エネルギー、物流等への長期資金調達を強化するとしている。(16日付ニュースデイ紙ビジネス1面)

(リンク：<https://www.newsday.co.zw/business/article/200053958/mutapa-records-503-surplus-after-tax-rise-to-us2167m-in-fy25>)

4 世界銀行が2026年のジンバブエ経済成長率見通しを4.6%に下方修正

世界銀行は2026年のジンバブエ経済成長率見通しを、1月時点の5%から4.6%に下方修正した。アフリカ開発銀行 (AfDB) の予測 (4.5%) よりやや高いが、政府・IMFの5%予想を下回る。同報告書は、「中東情勢の地政学的リスク波及、重い債務返済負担、構造的弱点が成長見通しを圧迫し、雇用創出を阻害している」と警告している。なお、2027~28年は年平均4.2~4.1%の成長を見込む。インフレ率は金融引き締めと為替安定化で年末時点にも6.7%に抑制される見通しである。(16日付ファイナンシャルガゼット紙7面)

5 国内企業がドローンによる救命物資配送サービスを開始

国内企業のドローン・ソリューションズ社 (Drone Solutions) は、最先端ドローンを活用した救命物資配送サービスを開始した。これは、僻地やアクセス困難地域へ医薬品、ワクチン、血液など緊急医療物資を迅速かつ高精度に届ける。従来数時間かかった道路輸送を最短30分に短縮することが可能となる。冷蔵医薬品の運搬や、洪水、道路寸断時の物流確保にも対応できる。今後はマラウイ、モザンビーク、コンゴ民主共和国にも展開し、南部アフリカ全域の緊急医療物流ネットワークを拡大する。(17日付ニュースデイ紙ビジネス1面)

(リンク：<https://www.newsday.co.zw/business/article/200054018/drone-solutions-launches-life-saving-delivery-service-in-zim>)

6 燃料価格高騰の影響

(1) 鉱業部門に打撃

中東情勢の緊迫化による燃料価格高騰を受け、ジンバブエ鉱業部門への打撃が大きくなっている。電力不足が常態化する中、多くの鉱山がディーゼル発電機に依存しており、燃料費の急騰が生産コストを圧迫する。ジンバブエ鉱業会議所 (CoMZ) のクウェス CEO は、「露天掘りやディーゼルを主電源とする大規模機械化鉱山で影響が最も大きい」と指摘した。(17日付インディペンデント紙4面)

(リンク : <https://www.newsday.co.zw/theindependent/local-news/article/200054034/opencast-mines-take-biggest-knocks-as-fuel-price-surges>)

(2) エネルギー規制局 (ZERA) がガソリン価格を引き下げ

エネルギー規制局 (ZERA) は、ガソリンを1リットルあたり2.23米ドルから2.08米ドル、ディーゼルを2.11米ドルから2.09米ドルに値下げしたと発表した。主な要因はエタノール混合率を5% (E5) から20% (E20) に引き上げたことで、輸入燃料の割合が減り、国内生産エタノール (サトウキビ由来) による価格安定、外貨圧力低減が図られたことによる。(19日付サンデーメール紙1面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/consumers-get-relief-as-government-slashes-fuel-prices/>)

7 第66回ジンバブエ国際貿易展 (ZITF) がブラワヨで開催

(1) 29カ国から計485社が出展

ジンバブエ国際貿易展 (ZITF) 2026 が本日ブラワヨで開幕し、出展者・バイヤーが国内外から続々と集結している。全体の出展者数は485社で、29カ国の国際出展者が参加する。テーマは「Connected Economies, Competitive Industries」。展示会場にはアフリカ各国、欧州、アジア、中東などから多様な企業・団体が参加し、農業、観光、エネルギー、技術分野での協業が模索される。(20日付ヘラルド紙2面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/exhibitors-buyers-troop-in-for-zitf-2026/>)

(2) インドネシアがジンバブエへの投資促進に意欲

ヒダヤット・インドネシア大使は、農業・観光・エネルギー・技術分野での協力拡大や投資促進を通じ、ジンバブエとの経済関係深化に強い意欲を示した。同大使は、ZITF に先立ちビジネス代表团とともにブラワヨ入りし、「両国は地理的にも戦略的にも大きな成長余地がある。インドネシアはサハラ以北や南部アフリカ (主に南ア) と既に経済連携を持つが、ジンバブエ市場には今後積極的に進出予定」と述べた。インドネシア系 PT Wings Surya 社もジンバブエの地理的優位性と市場ポテンシャルに期待を寄せ、現地パートナーとの協業を模索している。インドネシアは畜産分野の人工授精技術供与や奨学金提供等でもジンバブエと友好関係を築いている。(21日付ヘラルド紙ビジネス1面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/indonesia-eyes-deeper-economic-ties-with-zim-as-investment-push-gains-momentum/>)

(3) 米国大使館がイノベーターズ・フォーラムを開催

米国大使館は、ZITF において「イノベーターズ・フォーラム」を開催し、ジンバブエの若者とグローバルなイノベーション・ネットワークとの橋渡しを目指している。トレモント米大使は、同フォーラムでの講演で、「米国のイノベーションは大企業や研究所だけでなく、ガレージや寮、コワーキングスペースなど若者の自由な挑戦の場から生まれている」と述べ、ネットワーク、テクノロジー、資本へのアクセスが現代のイノベーション推進の鍵であると強調した。米国大使館は、アメリカ商工会議所 (AmCham) 加盟企業との連携や、クラウド、AI などデジタルツールの活用推進を通じて「スマートフォン世代」の起業を後押しする戦略を展開している。(23 日付デイリーニュース紙 5 面)

(4) ボコ・ボツワナ大統領が ZITF 公式開会式に出席

ボコ・ボツワナ大統領は、第 66 回 ZITF 公式開会式に出席し、「ジンバブエ経済の成長と発展は、地域・アフリカ全体に信頼をもたらす」と称賛した。また、アフリカの域内貿易比率が 15% と低い現状を「行動への転換が必要」とし、資源輸出から付加価値創出型経済への転換や、知識集約型産業への投資・イノベーション促進を訴えた。(24 日付ヘラルド紙 1 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/zim-inspires-region-africa/>)

(5) ムナンガグワ大統領が展示会場を視察

ZITF の一般公開日は、朝の寒さにもかかわらず数千人が会場に詰めかけ、熱気と誇りに包まれた祝祭的な一日となった。家族連れや学生、ビジネスマンが長蛇の列を作り、開場と同時に会場は活気に満ちた。教育関連展示やインタラクティブな科学・技術デモは子どもたちの好奇心を刺激し、警察や軍など治安部門の展示も人気を集めた。囚人による合唱パフォーマンスは注目を浴び、刑務所改革・更生支援のメッセージを伝えた。ZANU-PF のパピリオンではムナンガグワ大統領の投獄時代の記録展示や拷問具の実物展示が訪問者の関心を集め、独立闘争の歴史と指導者の犠牲に対する理解を深めた。午後にはムナンガグワ大統領とボコ・ボツワナ大統領の到着で会場の熱気は最高潮に達し、華やかな式典が行われた。全体を通じて、ZITF は単なる商談会ではなく、歴史、発展の可能性、国民の不屈の精神を祝う祭典として多くの人々の心に刻まれた。(24 日付ヘラルド紙 2 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/cheers-excitement-mark-zitf-public-day/>)

(6) ZITF で 6 億米ドル超のビジネス取引

ンロヴ産業・通商大臣は、2026 年の ZITF で正式契約、契約見込みを含め計 6 億米ドル超のビジネス取引が生まれたとの暫定集計を示した (2025 年は 3~3.8 億米ドルの契約見込みと 1,800 万米ドルの正式契約を記録)。今年は B2B セッションや MoU 締結も活発で、製造・テクノロジー分野を中心に高額契約が多数なされた。展示会アプリ「XP0263」で効率的なマッチングやリード管理も実現した。(27 日付ヘラルド紙 1 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/zitf-generates-us600-million-in-business-transactions/>)

7 第1四半期の新規投資許可額が前年同期比60%減

ジンバブエ投資開発庁 (ZIDA) は、2026年第1四半期の新規投資ライセンス予想額が19.2億米ドルと、前年同期 (47.6億米ドル) から約60%減少したと報告した。新規ライセンス発行数も214件から146件に減少した。主な要因は、2025年12月施行の法定規則215号 (SI 215 of 2025) による外国資本規制の強化とされる。ZIDAは、「全体額は減少したが、より大規模・資本集約型プロジェクトへのシフトが見られる」との見解を示した。(23日付ニュースデイ紙ビジネス1面)

(リンク : <https://www.newsday.co.zw/business/article/200054335/investors-pull-back-after-rule-changes>)

8 第1四半期の製造業設備稼働率が57%に上昇

製造業の復調と中小企業 (SMEs) の好調が、経済成長と雇用増加を牽引している。2026年第1四半期の製造業設備稼働率は57% (前年同期47.7%) に上昇し、特に若年層の雇用拡大や生産増加に寄与した。繊維など労働集約型産業では稼働率が80%近くに達した。SMEsは経済成長の67%超、全雇用の70%以上を占める。(26日付サンデーメール紙1面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/resurgent-manufacturing-sector-driving-jobs-growth/>)

9 ウィローベール社が印アショック社と提携しバス組立事業を本格化

ウィローベール社 (Willowvale Motor Industries) は、インドのグローバル車両メーカー、アショック社 (Ashok Leyland) と提携し、ジンバブエ国内でのバス組立事業を本格化させる。1月には組立キット500万米ドル分を購入済みで、今後は市場需要に応じて後払い方式でキット供給を進める。契約の重要なポイントは、バス部品の30%を現地生産とすることで、現地サプライヤーがアショック社の基準を満たせば、座席、床材、バッテリー等の部品供給を段階的に現地化し、輸入依存を低減させる。生産は6月以降本格化し、10月~12月に市場投入を計画している。背景には2021年以降進められてきたインド・アフリカ経済協力やチウエンガ副大統領のインド訪問がある。(26日付サンデーメール紙2面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/willowvale-partners-indias-ashok-for-local-bus-assembly/>)

10 エコネット社が「Econet AI」サービス提供開始

27日、国内通信大手エコネット社 (Econet) は、「Econet AI」の提供開始を発表した。これにより、国内でAIモデル学習や大規模データ分析、AIアプリ開発が可能となる。同社は、AIインフラ整備で国内企業、公的機関、中小企業 (SMEs) の効率化・コスト削減、国際競争力強化を後押しする。(28日付ヘラルド紙4面)

(リンク : <https://www.pressreader.com/zimbabwe/the-herald-zimbabwe/20260428/281590952164423>)

1 1 4月のZiG建てインフレ率は4.8%

4月のZiG建てインフレ率は4.8%(前月4.4%)、前月比インフレは1.1%(3月0.5%)で、一桁を維持した。食料・ノンアルコール飲料の価格上昇(1.5%)がインフレ率上昇の主な要因。イラン情勢による原油高で外部リスクが強まる中、ジンバブエ中央銀行(RBZ)は政策金利を35%に据え置き、燃料高の波及抑制を図った。米ドル建てインフレ率は年率2.2%、月間率1.1%で、非食品分野の価格上昇が目立つ。RBZは「先行きも内外リスクを注視し、一桁インフレ維持へ慎重な金融政策を継続」と強調した。(28日付ヘラルド紙ビジネス1面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/zig-inflation-holds-steady-despite-geopolitical-risks/>)

1 2 中国系プロスペクト・リチウム社がジンバブエ初の硫酸リチウム輸出を開始

中国系・華友コバルト社傘下のプロスペクト・リチウム・ジンバブエ社(PLZ)は、4億米ドルを投じた新設工場で生産した硫酸リチウムの輸出を開始し、ジンバブエにとって初の硫酸リチウム輸出を実現した。これは、原鉱石輸出から国内加工への転換を目指す政府の付加価値化政策推進の大きな節目となる。PLZは、東マジョナランド州アルカディア鉱山で年産8万トン規模の硫酸リチウム生産施設の建設を完了した。硫酸リチウムは電気自動車、蓄電池や特殊ガラス・セラミック、医薬品等に用いられる基幹素材で、今後はさらなる高付加価値品(炭酸リチウム、水酸化リチウム)生産への移行も政策目標となっている。(29日付ヘラルド紙1面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/beneficiation-dream-comes-true-zim-exports-first-lithium-sulphate-batch/>)

1 3 EU加盟国の外交官がジンバブエ経済の投資環境に前向きな評価

これまで批判的だったEU加盟国の外交官が、ジンバブエ経済の安定化や成長の兆しに対して珍しく前向きな評価を示した。レツラフ・ドイツ大使は、「ここ数カ月でマクロ経済の進展が見られ、投資環境として再注目している」とし、今後は政策の一貫性・透明性、規制簡素化、政治的安定が投資拡大の鍵と指摘した。ドイツは8月に鉱業関連の市場調査団を派遣予定。ジャカローネ・イタリア大使も「インフラや製造業への既存投資を基盤に、農業・技術・教育分野でさらなる協力余地がある」と述べた。EUの経済連携協定(EPA)下で貿易額は9億1,900万米ドルに達し、園芸作物の主要輸出先となっているほか、EU側の技術協力で現地企業の競争力や付加価値も向上している。EUは780万ユーロの園芸支援や、過去5年で1億米ドル超の銀行部門への資金供給など、インフラ、貿易、持続的発展分野での投資・協力を拡大している。(30日付インディペンデント紙2面)

(リンク : <https://www.newsday.co.zw/local-news/article/200054685/eu-envoys-offer-rare-positive-view-of-zim>)